

⑦4

K

2025年度

簿記・会計

問題冊子（1～3ページ）

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 次の(1)から(4)の文章は「企業会計原則」にもとづいたものである。問1および問2に答えなさい。

- (1) 企業会計は、すべての取引について正規の簿記の原則にしたがって、正確な会計(ア)を作成しなければならない。しかし、勘定科目の性質や金額の大きさによっては、本来の厳密な処理方法によらず他の簡便な方法をとることも認められている。これは(イ)の原則によるものである。
- (2) 棚卸資産の取得原価は原則として、(ウ)に引取運賃などの(エ)を加えた金額である。正しい期間損益計算を行うため、資産の取得原価は(オ)の原則によって当期の費用となる部分と、次期以降の費用とするために資産として繰り越される部分とに分けられる。たとえば、商品の取得原価は、当期に販売されて(カ)になる部分と、当期に販売されずに期末商品棚卸高として繰り越す部分とに分けられる。
- (3) 正しい期間損益計算を行うために、現金の収支とは関係なく、発生した事実にもとづいて一会計期間の費用および収益を計上する。この考え方を(キ)主義といい、たとえば、(ク)地代の相手勘定はその期間の収益として、未払利息の相手勘定はその期間の費用として損益計算に含められる。
- (4) 引き渡した商品やサービスの対価として、現金を受け取ったり、受取手形・売掛金などの(ケ)資産を取得したときに売上収益を計上する考え方を(コ)主義という。

問1 (ア)から(コ)に当てはまる適切な語句を答えなさい。

問2 売上収益を(キ)主義ではなく、(コ)主義で計上する理由を2つ答えなさい。

〔Ⅱ〕 次の各取引について仕訳しなさい。なお、商品売買の処理については三分法を用いること。

- (1) A 商会株式会社は、商品¥ 300,000(税抜価格)を販売し、代金は消費税(税率：10%)とともに小切手で受取った。なお、当社では消費税の会計処理について、税抜方式を採用している。
- (2) 従業員に対する所得税の源泉徴収分¥ 518,000 を現金で税務署に納付した。
- (3) B 株式会社は、会社設立にあたり、株式1,000株を1株あたり¥ 27,000で発行し、払込金額は当座預金とした。資本金への組入れは「会社法」で認められる最低限度額とする。また、株式の発行に要した費用¥ 72,000は現金で支払った。
- (4) C 商店より商品¥ 138,000を仕入れ、代金のうち¥ 30,000はさきに支払っていた手付金と相殺し、残額は小切手を振り出して支払った。なお、先方負担の引取運賃¥ 4,200は現金で立替払いした(買掛金は使用しないこと)。
- (5) 2023年4月30日に、それまで使用してきた車両(取得日：2014年10月1日 取得原価：¥ 3,920,000 減価償却方法：定額法 耐用年数：10年 残存価額：取得原価の10% 記帳方法：間接法 会計期間：9月30日を決算日とする1年間)を¥ 920,000で売却し、代金は翌月末に受け取ることにした。なお、減価償却費の計算は月割りによる。

〔Ⅲ〕 次の資料(1)と資料(2)によって、資料(3)に示した各勘定について(ア)から(ク)に当てはまる適切な語句と金額を答えなさい。

(付記事項)

1. 期末商品棚卸高については、資料(1)によって先入先出法で算出し、当期中(8月1日から7月31日まで)の仕入に関する取引および売上に関する取引については、便宜上、資料(2)によって一括して記入する。
2. 売上原価は仕入勘定で計算する。

資料(1)

7月中における商品に関する事項

1日 前月繰越 300個 原価@¥500
 12日 仕入 250 " " @¥450
 19日 仕入返品 30 " " @¥450
 25日 売上 400 " 売価@¥900

資料(2)

当期中の商品売買に関する事項(7月中の取引も含む)

1. 期首商品棚卸高 ¥ 154,000
2. 総仕入高 ¥ 3,895,000
3. 仕入値引・返品高 ¥ 193,000
4. 総売上高 ¥ 5,765,000
5. 売上戻り高 ¥ 54,000

資料(3) (以下はすべて単位：円)

繰越商品			
前期繰越	()	7/31	() ()
7/31 (ア)	(イ)	"	() ()
	()		()
売上			
売上戻り高	()	総売上高	()
7/31 (ウ)	(エ)		()
	()		()
仕入			
総仕入高	()	仕入値引・返品高	()
7/31 (オ)	(カ)	7/31	() ()
	()	"	() ()
	()		()
損益			
7/31 (キ)	(ク)	7/31	() ()

〔Ⅳ〕 次の精算表を完成させ、空欄（ア）～（ウ）および①～⑨に入る適切な語または金額を答えなさい。

精 算 表

勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	239,000						239,000	
当 座 預 金	366,000						366,000	
受 取 手 形	245,000						245,000	
クレジット売掛金	355,000						355,000	
売買目的有価証券	104,000			4,000			①	
繰 越 商 品	83,000						94,000	
備 品	300,000						300,000	
支 払 手 形		211,000						211,000
買 掛 金		261,000						261,000
借 入 金		100,000						100,000
貸 倒 引 当 金		14,000						15,000
減価償却累計額		120,000		30,000				
資 本 金		600,000						600,000
売 上		1,343,000				1,343,000		
受 取 利 息		24,000				②		
有価証券売却益		5,000				5,000		
仕 入	682,000				③			
給 料	156,000				156,000			
支 払 家 賃	48,000							
支 払 保 険 料	30,000				④			
消 耗 品 費	38,000							
支 払 利 息	12,000		6,000					
支 払 手 数 料	20,000				20,000			
	2,678,000	2,678,000						
貸倒（ア）					⑤			
有価証券（イ）			⑥	⑥				
（ウ）			⑦	⑦				
消 耗 品							3,000	
前 受 利 息								1,000
未 払 家 賃								12,000
前 払 保 険 料							10,000	
未 払 利 息								
当 期 純 利 益					⑧			
							⑨	

注意：⑥、⑦は借方あるいは貸方のどちらかに記入すること

⑦5

K

2025年度

簿記・会計

問題冊子（1～3ページ）

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで，この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明，ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は，手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし，解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード，受験番号，氏名（カタカナ）を確認し，氏名欄に氏名（漢字）を記入すること。もし，印刷に間違いがあった場合は，手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、空欄(①)から(⑩)に当てはまる適切な語句を答えなさい。

- (1) わが国における最初の本格的な会計基準は、1949年(昭和24年)にアメリカ合衆国の会計基準を参考にして制定された(①)である。これによれば、企業会計は、企業の財政状態および経営成績に関して(②)な報告を提供するものでなければならない。
- (2) 貸借対照表上、資産は(③)資産と(④)資産に分類される。その基準としては、(⑤)基準と1年基準の2つがある。(⑤)基準により(③)資産とされるものには、現金や商品、取引先との通常の商取引から生じる受取手形・売掛金などがある。
- (3) 期間損益計算における純損益の計算方法には、(⑥)法と(⑦)法の2つがある。前者は期首と期末の(⑧)を比較して純損益を計算する方法であり、後者は一会計期間の収益と費用を比較して純損益を計算する方法である。
- (4) 収益と費用は、原則として発生主義によって計上するが、収益については、発生したという事実だけでは計上せず、(⑨)したものだけを計上しなければならない。この考え方を(⑨)主義という。たとえば、商品を販売した場合、その対価として現金、売掛金または受取手形などの(⑩)性資産を取得したときに収益が計上される。

〔Ⅱ〕 次の取引を仕訳しなさい。ただし、商品売買については3分法によること。

- 得意先の千葉商店が倒産し、同店に対する前期の売掛金¥60,000を貸し倒れとして処理した。ただし、貸倒引当金の残高が¥45,000ある。
- 試用品(原価¥250,000 売価¥400,000)を送付してあった先方の栃木商店から商品をすべて買い取る旨の通知を受けた。なお、商品発送時には、対照勘定(試用販売契約および試用仮売上)を用いて処理している。
- 神奈川商店より注文のあった商品¥500,000を発送し、代金のうち¥400,000については、取引銀行で荷為替を取り組み、割引料を差し引かれた手取金¥395,000を当座預金とし、残額は掛けとした。
- 従業員の本月分の給料¥250,000の支払いにあたり、所得税¥5,000および社会保険料¥35,000を差し引き、残額を普通預金口座から振り込んだ。
- 大分商店に対し商品¥300,000をクレジット払いの条件で売り渡した。なお、信販会社への手数料は売上代金の1%であり、販売時に認識している。

〔Ⅲ〕 K商事株式会社の決算整理事項について、次の問に答えなさい。なお、会計期間は1年であり、決算は年1回3月末におこなわれるものとする。

問1 決算日現在に保有する次の有形固定資産について、当期の減価償却費を計算しなさい。なお、いずれも前期以前に取得したものであり、残存価額は取得原価の10%とする。

建	物	取得原価	¥ 40,000,000	減価償却累計額	¥ 2,700,000	耐用年数	40年	定額法
備	品	取得原価	¥ 20,000,000	減価償却累計額	¥ 7,200,000	償却率	0.200	定率法
車	両運搬具	取得原価	¥ 5,000,000	減価償却累計額	¥ 375,000	総走行可能距離	200,000 km	
		当期走行距離	20,000 km	生産高比例法				

問2 決算整理前残高試算表には借入金¥360,000が記載されている。これは、当期9月1日に年利率2.5%(期間1年)により借り入れたもので、利息(月割り)は元金とともに返済時に支払うことになっている。貸借対照表に記載される未払利息の金額を計算しなさい。

問3 決算整理前残高試算表には保険料¥33,000が記載されている。これは、当期12月1日に向こう1年分を支払ったものである。損益計算書に記載される保険料の金額を計算しなさい。

- 〔Ⅳ〕 次の〔資料〕にもとづき、令和○５年度(令和○５年４月１日から令和○６年３月３１日)における連結精算表を作成し、空欄(①)から(⑮)に当てはまる適切な語句または金額を答えなさい。

〔資料〕

- １．Ｐ社は、令和○５年４月１日にＳ社の発行済株式数の８０％を¥４,１００で取得した。同日のＳ社の貸借対照表は次のとおりであった。なお、土地の時価は¥１,２００であり、土地以外の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。

貸 借 対 照 表			
Ｓ 社	令和○５年４月１日		(単位：円)
現金預金	1,500	買掛金	1,500
売掛金	2,500	資本金	3,000
商品	1,000	利益剰余金	1,500
土地	1,000		
	6,000		6,000

- ２．令和○６年３月３１日におけるＰ社およびＳ社の個別財務諸表は連結精算表に示すとおりである。
- ３．のれんは５年間で毎期均等額を償却する。
- ４．決算日現在、Ｐ社はＳ社に¥７００を貸し付けており、それにより利息¥１０を受け取った。
- ５．Ｐ社の売上高のうち¥１,５００はＳ社に対するものである。
- ６．Ｓ社の期末商品棚卸高のうち、Ｐ社から仕入れた商品は¥６００であり、Ｓ社の期首商品棚卸高にはＰ社から仕入れた商品はなかった。なお、Ｐ社は、原価の２０％の利益を加算した価額で商品をＳ社に販売している。
- ７．当期末にＰ社は土地¥６００をＳ社に¥８００で売却した。
- ８．当期中にＳ社が支払った配当金は¥３００であった。
- ９．「法人税、住民税及び事業税」はないものとする。
- １０．税効果会計は考慮しないものとする。

連 結 精 算 表

令和〇6年3月31日

(単位：円)

科 目	個 別 財 務 諸 表			修 正 消 去		連結財務諸表
	P 社	S 社	合 計	借 方	貸 方	
(損益計算書)						(連結損益計算書)
売 上 高	15,000	5,000	20,000			
受 取 利 息	50	40	90			
受 取 配 当 金	240		240			
固 定 資 産 売 却 益	200		200			
売 上 原 価	12,000	3,500	15,500			(②)
(①)						(③)
支 払 利 息	40	50	90			(④)
そ の 他 の 費 用	2,450	790	3,240			
当 期 純 利 益	1,000	700	1,700			
非支配株主に帰属する当期純利益						(⑤)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	700	1,700			(⑥)
(株主資本等変動計算書)						(連結株主資本等変動計算書)
資 本 金 当 期 首 残 高	10,000	3,000	13,000			
資 本 金 当 期 末 残 高	10,000	3,000	13,000			
利益剰余金当期首残高	3,000	1,500	4,500			(⑦)
剰 余 金 の 配 当	400	300	700			(⑧)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	700	1,700			
利益剰余金当期末残高	3,600	1,900	5,500			
非支配株主持分当期首残高						(⑨)
非支配株主持分当期変動額						
非支配株主持分当期末残高						
(貸借対照表)						(連結貸借対照表)
現 金 預 金	3,500	2,000	5,500			
売 掛 金	4,000	3,000	7,000			
商 品	2,000	1,000	3,000			(⑩)
貸 付 金	1,000	300	1,300			
土 地	3,000	1,500	4,500			(⑪)
子 会 社 株 式	4,100		4,100			
の れ ん						(⑫)
資 産 合 計	17,600	7,800	25,400			
買 掛 金	3,000	2,200	5,200			
借 入 金	1,000	700	1,700			(⑬)
資 本 金	10,000	3,000	13,000			
利 益 剰 余 金	3,600	1,900	5,500			(⑭)
評 価 差 額						
非 支 配 株 主 持 分						(⑮)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,600	7,800	25,400			

⑦6

K

2025年度

簿記・会計

問題冊子（1～4ページ）

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名（カタカナ）を確認し、氏名欄に氏名（漢字）を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 次の問1と問2に答えなさい。

問1 下記の問題文中の(ア)から(エ)に適切な語を記入しなさい。

商品を仕入れるにあたり、商品代金の一部を先に仕入先に払うことがある。この場合は、(ア)勘定の借方に記入する。また、商品の売り上げにあたり、事前に代金の一部を受け取ったときは(イ)勘定の貸方に記入する。

一方、商品売買取引以外の売却取引によって生じた一時的な債権は(ウ)勘定で処理し、商品売買取引以外の購入取引によって生じた一時的な債務は(エ)勘定で処理する。

問2 未収収益とは何か説明しなさい。また、未収収益に該当する勘定科目を2つあげなさい。

〔Ⅱ〕 次の取引を仕訳しなさい。なお、商品売買に関する処理は3分法によること。

- (1) 岐阜株式会社は、開業準備のための諸費用¥1,500,000を小切手を振り出して支払った。
- (2) 鹿児島株式会社(決算年1回)は、令和5年度の期首に車両運搬具を¥760,000で買入れた。この代金は、これまで使用してきた車両運搬具を¥210,000で引き取らせ、新車の代金との差額は小切手を振り出して支払った。ただし、旧車は令和3年度の期首に¥710,000で買入れたもので、定率法により毎期の償却率を25%として、2年間減価償却費を計上し、間接法で記帳してきた。
- (3) 愛知株式会社は、株主総会において、剰余金¥5,000,000(その他資本剰余金¥2,000,000 繰越利益剰余金¥3,000,000)の配当を行うことを決議した。なお、配当にともない、その他資本剰余金の配当額の10分の1に相当する額を資本準備金として、繰越利益剰余金の配当額の10分の1に相当する額を利益準備金として計上した。
- (4) 島根株式会社に次の商品(Tシャツ 35枚 @¥2,300)を売り渡し、代金は掛けとした。なお、先方負担の発送費¥1,200については、当社で立替払いしている。
- (5) 千葉株式会社は、自己株式(1株の帳簿価額¥75,000)100株を消却した。なお、同社のその他資本剰余金の残高は¥10,000,000ある。

〔Ⅲ〕 次の問1と問2に答えなさい。

問1 次の資料によって、売上原価を(1)継続記録法と(2)棚卸計算法でそれぞれ計算しなさい。また、(3)棚卸減耗損の金額も計算しなさい。

(資料) 前期繰越数量 1,100個 帳簿上の払出数量 4,600個 当期仕入数量 5,100個
実地棚卸数量 1,250個 仕入単価 ¥600

問2 決算にあたり、子会社である西北株式会社の財政状態が次のように著しく悪化したので、保有する株式350株(1株の帳簿価額¥75,000)を実質価額によって評価替えした。子会社株式評価損の金額を答えなさい。なお、同社の発行済株式数は500株であり、市場価格はないものとする。

貸借対照表				
西北株式会社		令和5年3月31日		(単位:円)
諸資産	85,000,000	諸負債	70,000,000	
		資本金	15,000,000	
	85,000,000		85,000,000	

(注) 便宜上、資産と負債はそれぞれ一括して「諸資産」、「諸負債」で示している。

〔Ⅳ〕 鳥栖株式会社の総勘定元帳の勘定残高と付記事項および決算整理事項は次のとおりである。

報告式の貸借対照表を作成し、空欄[a]と[b]には該当する表示科目を、また空欄①から⑮に該当する金額をそれぞれ答えなさい。また、貸借対照表の表示科目欄の空欄については、ふさわしい科目名を各自で考えること。なお、税効果会計は考慮しないものとする。ただし、会計期間は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間である。

〔総勘定元帳の勘定残高〕

現 金	¥ 1,518,000	当 座 預 金	¥ 8,250,000	受 取 手 形	¥ 6,500,000
売 掛 金	8,375,000	貸 倒 引 当 金	165,000	売買目的有価証券	17,150,000
繰 越 商 品	14,450,000	短 期 貸 付 金	1,840,000	仮 払 法 人 税 等	1,520,000
備 品	9,600,000	減 価 償 却 累 計 額	4,200,000	の れ ん	2,400,000
その他有価証券	4,160,000	支 払 手 形	8,492,000	買 掛 金	7,152,000
社 債	5,760,000	退 職 給 付 引 当 金	2,300,000	資 本 金	20,000,000
資 本 準 備 金	3,200,000	利 益 準 備 金	1,600,000	別 途 積 立 金	6,860,000
繰越利益剰余金	3,040,000	新 株 予 約 権	2,000,000	売 上	77,708,000
受 取 利 息	148,000	受 取 配 当 金	760,000	固定資産売却益	76,000
仕 入	52,910,000	給 料	9,578,000	広 告 料	816,000
保 険 料	420,000	支 払 家 賃	1,824,000	支 払 地 代	1,480,000
雑 費	406,000	社 債 利 息	264,000		

〔付記事項〕

- (1) 離島株式会社に対する売掛金¥ 85,000 は前期末のものであるが、同社が倒産したため全額が回収不能となり、貸し倒れとして処理する。
- (2) 備品の一部(¥ 1,600,000)を当期の期首に除却処分したが、まだ会計処理が行われていなかったことが判明した。この備品に関する減価償却累計額は、¥ 1,200,000 であり、除却処分した備品には価値がなかったことが確認された。
- (3) 鳥栖株式会社の子会社である南関東株式会社の株式¥ 4,500,000 を誤って売買目的有価証券として会計処理していたことが判明した。

〔決算整理事項〕

1. 商品の期末棚卸高は次のとおりであった。
帳簿棚卸高 数 量 3,850 個 原 価 @¥ 3,750
実地棚卸高 数 量 3,750 個 正味売却価額 @¥ 3,600
商品評価損および棚卸減耗損は、売上原価の内訳項目とする。
2. 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ貸倒実績率1%として貸倒引当金を設定する。なお、差額補充法による。
3. 短期の売買を目的として、高光株式会社の株式を200株保有している。購入時は1株あたり¥ 63,250であったが、決算日の時価は1株あたり¥ 60,250となっていた。
4. 備品の減価償却を行う。償却方法は定率法、毎期の償却率を0.250とする。
5. 支払地代は当期首に契約し、8か月分を支払った金額であり、4か月分はまだ支払っていない。
6. 保険料の前払額が¥ 252,000あり、このうち¥ 168,000は短期の前払分であり、残額は長期の前払分である。
7. のれんは前期末に鳥取株式会社を吸収合併した際に生じたものである。当期から20年で償却を行う。
8. 北西株式会社の株式を長期投資を目的で80株保有している。購入時は1株あたり¥ 52,000であったが、決算日の時価は1株あたり¥ 73,000になっている。なお、純資産直入法により会計処理する。
9. 当期首に額面総額¥ 6,000,000の社債を償還期限10年、払込金額は、額面¥ 100につき¥ 96の条件で発行した。この社債について、償却原価法(原価法)によって評価する。なお、社債利息の計算は適正に行われているものとする。
10. 決算にあたり、退職給付引当金の当期繰入額¥ 300,000を計上する。
11. 法人税、住民税及び事業税の金額は¥ 2,900,000である。なお、前期に納付した税額の半分以上を仮払法人税等として計上している。

資 産 の 部

Ⅰ 流 動 資 産

1. 現 金 預 金		(①)
2. 受 取 手 形	()	
貸 倒 引 当 金	()	(②)
3. 売 掛 金	()	
貸 倒 引 当 金	()	(③)
4. 有 価 証 券		(④)
5. 商 品		(⑤)
6. 短 期 貸 付 金		()
7. 前 払 費 用		()

流動資産合計 ()

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 備 品	()	
減価償却累計額	()	(⑥)
有形固定資産合計		()

(2) 無 形 固 定 資 産

1 [a]	()	(⑦)
	()	

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1. 投 資 有 価 証 券	(⑧)
2. 関 係 会 社 株 式	()
3. 長 期 前 払 費 用	(⑨)
投資その他の資産合計	()

固定資産合計 ()

資 産 合 計 (⑩)

負債の部

I 流動負債

- | | |
|-----------|-------|
| 1. 支払手形 | () |
| 2. 買掛金 | () |
| 3. 未払費用 | (⑪) |
| 4. 未払法人税等 | () |

流動負債合計

()

II 固定負債

- | | |
|------------|-------|
| 1. 社債 | (⑫) |
| 2. 退職給付引当金 | (⑬) |

固定負債合計

()

負債合計

()

純資産の部

I 株主資本

- | | |
|-----------|-----|
| (1) 資本金 | () |
| (2) 資本剰余金 | |

- | | |
|----------|-----|
| 1. 資本準備金 | () |
|----------|-----|

資本剰余金合計

()

- | | |
|-----------|--|
| (3) 利益剰余金 | |
|-----------|--|

- | | |
|----------|-----|
| 1. 利益準備金 | () |
|----------|-----|

- | | |
|-------------|--|
| 2. その他利益剰余金 | |
|-------------|--|

- | | |
|---------|-----|
| ① 別途積立金 | () |
|---------|-----|

- | | |
|-----------|-------|
| ② 繰越利益剰余金 | (⑭) |
|-----------|-------|

利益剰余金合計

()

株主資本合計

()

II 評価・換算差額等

- | | |
|----------|-------|
| 1. [b] | (⑮) |
|----------|-------|

評価・換算差額等合計

()

III 新株予約権

()

純資産合計

()

負債及び純資産合計

(⑩)

⑦⑦

K

2025年度

簿記・会計

問題冊子（1～4ページ）

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名（カタカナ）を確認し、氏名欄に氏名（漢字）を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 資産に関する下記の文章を読み、問に答えなさい。

資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体(企業など)が支配している(a)である。資産はいくつかの視点から分類することができる。

例えば、支払手段として役立つ資産である(b)性資産とそれ以外の非(b)性資産に分けることができる。さらに非(b)性資産は販売や使用・消費によって資産の価値が失われ、(c)になっていく資産である(c)性資産と、その他に分けられる。

他には、資金の運用形態によって事業資産と(d)資産に分けることもできる。事業資産は本来の事業活動に利用することを目的とした資産である。一方で、(d)資産は(d)活動に利用することを目的とした資産である。(d)資産には金銭債権や有価証券などが含まれる。

貸借対照表では、資産は(e)資産と(f)資産に分類される。この場合の分類基準として営業循環基準と1年基準がある。この基準に当てはまる(e)資産はさらに即時の支払手段として役立つ^A(g)資産、販売または消費する目的で保有する(h)資産、その他の(e)資産に分類される。(f)資産は物理的実体を伴う(i)資産と物理的実体を伴わない(j)資産に分類される。

上記のように資産は分類されているが、どの資産に分類すべきかについて会計ルールがまだ未整備なものもある。そのうちの一つにゲームソフトウェアなどのコンテンツの扱いがある。その結果、実務上の慣行においてゲームソフトウェアの会計処理はいくつかの処理方法が認められている。例えば、ゲームソフトウェアを(j)資産に含まれるソフトウェアとして認識する場合や、コンテンツ制作勘定やゲーム制作費などとして^B(h)資産として認識する場合がある。^C

問 1 (a)から(j)に当てはまる語を答えなさい。

問 2 下線部Aについて、営業循環基準と1年基準がどのような内容か答え、ある資産を(f)資産に分類するまでの考える順序を説明しなさい。

問 3 下線部Bについて、取得したゲームソフトウェアが自社利用であった場合、取得に要した費用をソフトウェア勘定として処理するための要件をあげなさい。

問 4 下線部Cについて、(h)資産には費用配分の原則が適用されるが、費用配分の原則とはどのような原則か説明しなさい。

〔Ⅱ〕 下記の取引の仕訳をしなさい。なお、商品売買の処理については3分法を用いる。

(1) 事業拡大のために、株式1,500株を1株につき¥60,000で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。また、株式発行費用¥300,000は現金で支払った。

(2) 特許権を¥3,500,000で買い入れ、登録料¥100,000とともに小切手を振り出して支払った。

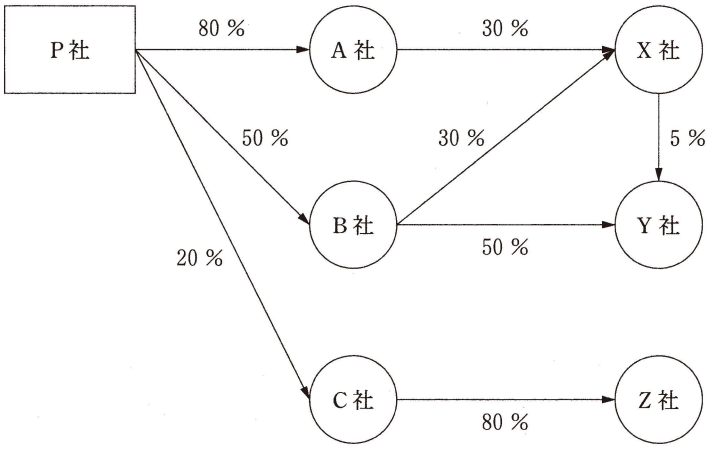
(3) 販売を委託していた商品が¥150,000で販売されたと連絡があり、諸費用の¥15,000を差し引いた手取金¥135,000が当座預金口座に振り込まれた。なお、当該商品については委託先への発送時に積送品¥105,000(原価¥100,000 発送運賃¥5,000)として記録していた。ただし、当社の手取り額を売上とする。

(4) 商品¥200,000をクレジットカード払いの条件で販売した。なお、信販会社への手数料(販売代金の3%)を計上した。

(5) 法人税、住民税および事業税の中間申告を行い、前年度の法人税、住民税および事業税の合計額¥35,000,000の2分の1を、小切手を振り出して納付した。

〔Ⅲ〕 下記の問に答えよ。

問 1 下記の図は発行済株式の所有割合を表している。例えば、P社はA社の発行済株式数の80%を所有していることを示している。下記の図より、P社の連結上の子会社となる会社をすべて選びなさい。なお、P社はA、B、X社に対して意思決定機関の過半数の取締役を派遣しており、その他の会社に対しては取締役を派遣していない。また、P社以外は他社に対して取締役の派遣は行っていない。社名は全て仮名であり実在の企業とは関係ない。



問 2 アルファ社はベータ社の発行する株式の70%を¥36,000で取得し、ベータ社を子会社とした。支配獲得日におけるアルファ社およびベータ社の個別貸借対照表は次のとおりである。また同日におけるベータ社の土地の時価は¥10,000で、それ以外の資産・負債の帳簿価額と時価は同一である。なお、アルファ社とベータ社の間に商品売買取引はない。税効果会計は適用しないものとし、支配獲得日の連結貸借対照表を作成し、(a)から(e)に入る数値または勘定科目を答えなさい。

貸借対照表			
アルファ社	令和○年○月○日	(単位：円)	
現金預金	115,000	買掛金	59,000
売掛金	80,000	資本金	200,000
商品	50,000	資本剰余金	80,000
土地	80,000	利益剰余金	22,000
子会社株式	36,000		
	361,000		361,000

貸借対照表			
ベータ社	令和○年○月○日	(単位：円)	
現金預金	30,000	買掛金	25,000
売掛金	18,000	資本金	25,000
商品	12,000	資本剰余金	10,000
土地	8,000	利益剰余金	8,000
	68,000		68,000

連結貸借対照表			
アルファ社	令和○年○月○日	(単位：円)	
現金預金		買掛金	
売掛金		資本金	
商品		資本剰余金	
土地	(b)	利益剰余金	
(a)	(c)	(d)	(e)

- 〔Ⅳ〕 ガンマ商事株式会社の決算整理前の元帳勘定残高、決算整理事項によって、会社計算規則による報告式の損益計算書を作成し、①～⑩に入る適切な語句または金額を答えなさい。ただし、会計期間は令和〇年４月１日から令和△年３月３１日までの１年間とする。

元帳勘定残高(一部・ただし他に費用・収益項目はない)

受 取 手 形	¥ 4,000	売 掛 金	¥ 5,000
貸 倒 引 当 金	100	繰 越 商 品	1,800
受 取 利 息	50	備 品	100
固定資産売却益	300	売 上	16,000
販 売 費	850	仕 入 割 引	25
支 払 利 息	60	仕 入	8,000
固定資産除却損	250	一 般 管 理 費	750
災 害 損 失	680	手 形 売 却 損	50

決算整理事項

1. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸高(数量 850 個 @¥ 2)を調査したところ、実際に確認できたのは 800 個であり、1 個当たりの正味売却価格は¥ 1 に低下していた。なお、商品評価損および棚卸減耗損は売上原価の内訳科目とする。また、棚卸減耗のうち 10 個は原価性があるが残りは原価性がない。
2. 貸倒引当金 売掛金および受取手形の残高の 2 % を計上(差額補充法による)
3. 備品減価償却高 備品 ¥ 100 に対して定額法 耐用年数 5 年 残存価額 ¥ 0
4. 利息前受高 ¥ 26
5. 保険料前払高 ¥ 100 ただし保険料は全て本社事務所の火災保険である。
6. 退職給付費用 ¥ 200 を計上する。ただし退職給付費用は全て管理部門の従業員に対するものである。
7. 法人税、住民税及び事業税額 ¥ 2,000 を計上する。

損 益 計 算 書

(単位：円)

ガンマ商事株式会社

令和○年４月１日から令和△年３月３１日まで

I 売 上 高		()
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	(①)	
合 計	()	
3. 期末商品棚卸高	(②)	
	()	
4. (③)	(④)	
5. 商品評価損	(⑤)	()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		
1. 販 売 費	(⑥)	
2. 一 般 管 理 費	(⑦)	()
(⑧)		(⑨)
IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	()	
2. (⑩)	(⑪)	()
V 営業外費用		
1. 棚卸減耗損	(⑫)	
2. 支払利息	()	
3. (⑬)	(⑭)	()
(⑮)		()
VI 特別利益		
1. (⑯)		()
VII 特別損失		
1. (⑰)	()	
2. (⑱)	()	()
()		()
法人税、住民税及び事業税		()
(⑲)		(⑳)

⑦8

K

2025年度

簿記・会計

問題冊子（1～3ページ）

注 意 事 項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見ないこと。
- (2) 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。
- (3) 解答は別に配付する解答用紙の該当欄に正しく記入すること。ただし、解答に関係のない語句・記号・落書き等は解答用紙に書かないこと。
- (4) 解答用紙上部に印刷してある受験学部・学科コード、受験番号、氏名(カタカナ)を確認し、氏名欄に氏名(漢字)を記入すること。もし、印刷に間違いがあった場合は、手を挙げて監督者に申し出ること。

〔Ⅰ〕 次の決算整理事項に関して、(1)～(4)の問いに答えなさい。

X社は、第1期(2024年3月31日を決算日とする1年)の決算にあたり、売掛金残高¥560,000について貸倒見積高を算定することにした。残高のうち¥500,000は一般債権であり、貸倒実績率2%として貸し倒れを見積もった。また、¥60,000はY社に対する貸倒懸念債権であり、¥20,000の貸し倒れを見積もった。なお、これらの貸倒見積高に異常性はないものと判断された。

(1) この決算整理事項にもとづいて、決算整理仕訳を行いなさい。

(2) X社の当期の貸借対照表および損益計算書(いずれも一部。単位：円)は、次のとおりである。空欄にあてはまる適切な用語または金額を解答しなさい。

貸 借 対 照 表

2024年3月31日

資 産 の 部

I (①)		
現 金 預 金		80,000
売 掛 金	(②)	
(③)	(④)	(⑤)
商 品		140,000
……以下省略……		

損 益 計 算 書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

I 売 上 高		2,000,000
II 売 上 原 価		<u>1,200,000</u>
(⑥)		(⑦)
III (⑧)		
1 給 料	540,000	
2 保 険 料	30,000	
3 ()	(⑨)	(⑩)
(⑪)		(⑫)
……以下省略……		

(3) 上記(1)の決算整理仕訳のうち、借方の項目を計上する意義を簡潔に説明しなさい。なお、解答にあたっては、(2)の貸借対照表または損益計算書に表示されている具体的な金額に言及しつつ、次の3つの用語を必ず用いること。

損益計算書 対応 期間損益

(4) 上記(1)の決算整理仕訳のうち、貸方の項目を計上する意義を簡潔に説明しなさい。なお、解答にあたっては、(2)の貸借対照表または損益計算書に表示されている具体的な金額に言及しつつ、次の3つの用語を必ず用いること。

貸借対照表 回収可能額 評価

〔Ⅱ〕 次の各取引について仕訳しなさい。なお、商品売買については3分法によって記帳しており、当社の会計期間は3月31日を決算日とする1年間である。

- (1) 当社は、商品売買を主たる事業としている。本日、A社から商品¥65,500を仕入れ、代金のうち¥27,800については取引銀行を通じて電子債権記録機関に電子記録債権¥27,800の譲渡記録の請求を行い、残額については小切手を振り出して支払った。
- (2) 当社は、本日、リース会社B社からリース物件として備品を調達して使用を開始し、リース期間6年にわたり毎年1年間のリース料¥47,500を現金で支払うこととした。この取引はファイナンス・リース取引と判定され、当該備品の現金購入価格は¥250,000と見積もられた。利子抜き法によって処理する。
- (3) 当社は、保有する自己株式(1株の帳簿価額¥29,400)のうち、55株を1株につき¥35,200で売却し、代金はC社振り出しの小切手で受け取った。
- (4) 当社は、顧客に対して調査情報を提供することを事業の1つとしている。かねてD社から受注した市場調査について、調査のための労務費¥217,000および経費¥508,000を消費し適切に処理していたが、本日、調査結果報告書をD社に提供し、対価として¥1,000,000が当座預金口座に振り込まれた。役務収益を認識するとともに、これに対応する役務原価を認識する。
- (5) 当社は、かねてフランスの取引先E社から商品3,000ユーロを購入する契約をし、前払金として300ユーロを現金で支払っていたが、本日、E社から商品3,000ユーロを仕入れた。なお、前払金を差し引いた残額については翌月末に支払うこととした。前払金支払時の為替相場は1ユーロあたり¥160であり、本日の為替相場は1ユーロあたり¥150であった。

〔Ⅲ〕 F社の当期(2024年3月31日を決算日とする1年間)の決算における次の決算整理事項に関して、後に続く[問]に答えなさい。

- (1) 保険料は毎年6月1日に11月30日までの半年分を、12月1日に翌年5月31日までの半年分を支払っている。支払い時には適切な処理が行われており、次年度の前払分を月割りで繰り延べる。なお、保険料は最近数年間変更がなかったが、2023年12月1日の支払い分より25%の値上げが行われた。
- (2) 家賃は毎年10月31日に前年11月1日からの1年分を受け取っている。受け取り時には適切な処理が行われており、本年度の未収分を月割りで見越し計上する。なお、最近数年間、家賃は変更されておらず、月額¥360,000である。

[問] 下の表は、上記の決算整理事項に関連する勘定科目について、決算整理前残高試算表および決算整理後残高試算表の金額を一覧表にまとめたものである(単位:円)。空欄①~⑤にあてはまる金額を解答しなさい。

勘定科目	決算整理前残高試算表	決算整理後残高試算表
保険料	713,000	①
前払保険料	—	②
受取家賃	③	④
未収家賃	—	⑤

〔Ⅳ〕 P社は2022年度末にS社の発行済議決権株式の60％を¥100,000で取得し、S社を子会社とした。〔資料〕の2023年度末のP社およびS社個別財務諸表ならびに〔連結上の留意事項〕にもとづいて、2023年度末の連結財務諸表を完成させた場合における次の①～⑫の金額を解答しなさい。

- | | | | |
|-------------------|-------------------|---------|----------|
| ① 商品 | ② のれん | ③ 借入金 | ④ 資本金 |
| ⑤ 売上高 | ⑥ 売上原価 | ⑦ のれん償却 | ⑧ 剰余金の配当 |
| ⑨ 非支配株主に帰属する当期純利益 | ⑩ 親会社株主に帰属する当期純利益 | | |
| ⑪ 非支配株主持分当期末残高 | ⑫ 利益剰余金当期末残高 | | |

なお、⑧剰余金の配当の解答に「△」を付す必要はない。

〔資料〕 2023年度末のP社およびS社個別財務諸表(単位：円)

個 別 貸 借 対 照 表

借 方	P 社	S 社	貸 方	P 社	S 社
現 金	82,000	33,000	借 入 金	160,000	80,000
商 品	50,000	28,000	資 本 金	200,000	100,000
建 物	150,000	96,000	資 本 剰 余 金	80,000	30,000
土 地	108,000	83,000	利 益 剰 余 金	50,000	30,000
S 社 株 式	100,000	—	—	—	—
合 計	490,000	240,000	合 計	490,000	240,000

個 別 損 益 計 算 書

借 方	P 社	S 社	貸 方	P 社	S 社
売 上 原 価	200,000	66,000	売 上 高	257,000	100,000
給 料	40,000	19,000	受 取 配 当 金	3,000	—
当 期 純 利 益	20,000	15,000	—	—	—
合 計	260,000	100,000	合 計	260,000	100,000

個別株主資本等変動計算書

	資 本 金		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
	P 社	S 社	P 社	S 社	P 社	S 社
当 期 首 残 高	200,000	100,000	80,000	30,000	45,000	20,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△15,000	△5,000
当 期 純 利 益	—	—	—	—	20,000	15,000
当 期 末 残 高	200,000	100,000	80,000	30,000	50,000	30,000

〔連結上の留意事項〕

- のれんは2023年度から20年で每期均等額償却する。
- 2023年度中にP社からS社に商品¥35,000が販売され、うち¥8,000については期末現在S社が在庫として保有している。P社の売上利益率は25％である。